



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社
 コード番号 1661 URL <http://www.gasukai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー (氏名) 大竹 聡

TEL 03-3241-5511

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	42,724	11.8	2,667	9.7	3,312	2.5	1,583	2.0
21年12月期第3四半期	38,201	—	2,431	—	3,232	—	1,551	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	32.57	31.96
21年12月期第3四半期	30.98	30.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	73,919	58,912	67.3	1,034.39
21年12月期	73,639	58,185	67.1	1,002.44

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 49,745百万円 21年12月期 49,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年12月期	—	5.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,400	7.7	2,500	△14.3	3,300	△15.2	1,600	7.4	33.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 60,996,473株 21年12月期 60,996,473株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 12,904,910株 21年12月期 11,694,202株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 48,622,420株 21年12月期3Q 50,096,096株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主にガス事業の売上高が増加したことにより、前年同期に比べ11.8%増の427億24百万円となりました。一方、経常利益は、受取配当金の減少等により、前年同期に比べ2.5%増の33億12百万円となりました。四半期純利益は、確定拠出型企業年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損の発生等により、探鉱費を計上した前年同期に比べ2.0%増の15億83百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ガス事業>

大口需要の増加により販売量が増加したほか、輸入エネルギー価格の影響による販売価格の一部上昇等により、売上高は前年同期に比べ13.1%増の386億6百万円となりました。また、営業利益は、前年同期に比べ8.7%増の36億70百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

ヨードの販売量が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ2.6%減の22億67百万円となりました。また、営業利益は、円高の影響等により、前年同期に比べ21.2%減の4億29百万円となりました。

<建設事業>

受注獲得に努めた結果、売上高は前年同期に比べ34.0%増の8億27百万円、営業利益は前年同期に比べ120.9%増の39百万円となりました。

<その他の事業>

米国内における石油事業が原油価格上昇の影響を受けたものの、ガス機器の販売が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ8.7%減の10億22百万円、営業利益は前年同期に比べ43.4%増の1億80百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、有価証券や現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4.3%増の202億73百万円となりました。一方、固定資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.0%減の536億45百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末並の739億19百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、未払金(「その他」を含む。)の減少や未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末並の84億15百万円となりました。一方、固定負債は、長期借入金や繰延税金負債(「その他」を含む。)の減少等により、前連結会計年度末に比べ5.5%減の65億91百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.9%減の150億6百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.2%増の589億12百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の四半期末残高>

現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首に比べ1.8%減少し、107億69百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、前年同期に比べ42.9%増の57億76百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出の増加等により、前年同期に比べ53.7%増の46億33百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ7.4%減の13億32百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成22年8月12日付の「平成22年12月期第2四半期決算短信」で公表した連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・未実現損益の消去

当第3四半期連結会計期間末在庫高及び有形固定資産残高に占める当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

①四半期連結損益計算書関係

- 1 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」（前第3四半期連結累計期間6,287千円）は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記してあります。

- 2 前第3四半期連結累計期間まで独立科目で記載しておりました、特別損失の「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間11,633千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示していません。

②四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

営業活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間まで「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当第3四半期連結累計期間658千円)と表示していたものは、重要性が低いため、当第3四半期連結累計期間から「その他の引当金の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の増減額(△は増加)」に含めていた「長期預金の預入による支出」(前第3四半期連結累計期間△200,000千円)及び「長期預金の払戻による収入」(前第3四半期連結累計期間500,000千円)は、投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分の内訳を明瞭にするため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

連結子会社1社(日本天然ガス(株))は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成22年2月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成22年3月24日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分49,997千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行

当社及び連結子会社3社(大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、関東建設(株))は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、特別損失に「退職給付制度改定損」170,894千円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,795,358	4,527,099
受取手形及び売掛金	5,066,377	5,381,425
有価証券	8,373,062	7,429,401
たな卸資産	1,007,667	941,000
その他	1,039,435	1,157,711
貸倒引当金	△8,349	△7,458
流動資産合計	20,273,551	19,429,179
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,619,715	12,977,582
その他(純額)	18,058,338	17,872,054
有形固定資産合計	31,678,054	30,849,636
無形固定資産		
その他	941,098	972,672
無形固定資産合計	941,098	972,672
投資その他の資産		
投資有価証券	18,421,942	20,316,950
その他	2,715,039	2,181,322
貸倒引当金	△110,181	△110,413
投資その他の資産合計	21,026,801	22,387,859
固定資産合計	53,645,953	54,210,169
資産合計	73,919,505	73,639,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,394,453	3,244,663
短期借入金	881,720	845,140
未払法人税等	818,548	377,285
引当金	62,301	30,585
その他	3,258,271	3,978,430
流動負債合計	8,415,294	8,476,104
固定負債		
長期借入金	1,163,480	1,356,840
退職給付引当金	3,491,811	3,467,408
引当金	251,039	283,691
その他	1,685,093	1,869,342
固定負債合計	6,591,424	6,977,282
負債合計	15,006,719	15,453,386

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	42,959,346	41,882,875
自己株式	△8,682,903	△8,080,602
株主資本合計	50,439,239	49,965,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△555,813	△414,839
為替換算調整勘定	△137,840	△127,676
評価・換算差額等合計	△693,653	△542,516
新株予約権	48,806	21,968
少数株主持分	9,118,394	8,741,440
純資産合計	58,912,785	58,185,961
負債純資産合計	73,919,505	73,639,348

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	38,201,655	42,724,400
売上原価	29,515,664	33,836,287
売上総利益	8,685,991	8,888,113
販売費及び一般管理費	6,254,518	6,220,841
営業利益	2,431,472	2,667,272
営業外収益		
受取配当金	328,962	234,634
その他	542,371	502,516
営業外収益合計	871,334	737,151
営業外費用		
支払利息	42,239	39,157
寄付金	17,954	18,494
為替差損	—	24,283
その他	10,382	9,865
営業外費用合計	70,575	91,801
経常利益	3,232,231	3,312,622
特別利益		
投資有価証券売却益	311,774	14,028
移転補償金	—	41,205
その他	16,792	4,501
特別利益合計	328,566	59,735
特別損失		
投資有価証券売却損	—	130,903
投資有価証券評価損	332,103	—
退職給付制度改定損	—	170,894
探鉱費	432,581	—
その他	67,225	72,149
特別損失合計	831,910	373,947
税金等調整前四半期純利益	2,728,887	2,998,410
法人税等	737,360	988,673
少数株主利益	439,740	426,259
四半期純利益	1,551,786	1,583,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,728,887	2,998,410
減価償却費	2,628,261	2,861,973
投資有価証券売却損益(△は益)	△311,774	116,875
投資有価証券評価損益(△は益)	332,103	11,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△384	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△98,810	24,403
前払年金費用の増減額(△は増加)	6,253	1,952
その他の引当金の増減額(△は減少)	△247,434	△276
受取利息及び受取配当金	△500,494	△383,437
支払利息	42,239	39,157
売上債権の増減額(△は増加)	1,863,601	360,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,493	△66,667
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,415,224	149,101
その他	△341,282	△327,589
小計	4,799,433	5,785,666
利息及び配当金の受取額	445,932	339,942
利息の支払額	△42,129	△40,994
法人税等の還付額	—	308,492
法人税等の支払額	△1,159,784	△616,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,043,451	5,776,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,526,022	△4,408,984
工事負担金等受入による収入	59,423	93,195
無形固定資産の取得による支出	△45,657	△60,481
投資有価証券の取得による支出	△209,839	△207,926
投資有価証券の売却及び償還による収入	803,714	671,790
子会社の自己株式の取得による支出	△947,439	△2,151
長期預金の預入による支出	—	△800,000
長期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	250,646	△119,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,015,174	△4,633,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	155,000	155,000
長期借入金の返済による支出	△345,980	△351,780
自己株式の取得による支出	△649,969	△604,414
配当金の支払額	△521,546	△506,318
少数株主への配当金の支払額	△78,508	△66,856
その他	1,996	1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,439,009	△1,332,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,065	△6,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△444,797	△197,042
現金及び現金同等物の期首残高	11,126,058	10,966,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,681,260	10,769,140

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,137,908	2,327,210	617,072	1,119,464	38,201,655	—	38,201,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170	191	2,638,520	5,677	2,645,560	(2,645,560)	—
計	34,139,079	2,327,401	3,255,593	1,125,141	40,847,216	(2,645,560)	38,201,655
営業利益	3,377,490	545,404	18,066	125,761	4,066,723	(1,635,251)	2,431,472

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(日本天然ガス(株))の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が240千円、「ヨード・かん水事業」が29,209千円、「その他の事業」が162千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,606,988	2,267,718	827,167	1,022,526	42,724,400	—	42,724,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,217	—	3,600,867	30,064	3,632,149	(3,632,149)	—
計	38,608,206	2,267,718	4,428,034	1,052,590	46,356,550	(3,632,149)	42,724,400
営業利益	3,670,399	429,568	39,915	180,399	4,320,283	(1,653,010)	2,667,272

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。